

## 第1章

# 「市民社会」の概念の変遷と「開発」との関連 — 発展途上国への適用可能性を探る —

児玉 由佳

要約：

1980年代以降の開発援助の分野において、「市民社会」への関心は高まっており、「市民社会」を対象とした援助資金も増加しつつある。近年の「市民社会」の概念は、近代社会において想定されていた市民社会とは性質が大きく異なっている。特に、国家や市場からの独立ではなく、それらとの関係性が重要になってきている。開発の分野では、市民社会に関する議論の一つである社会関係資本の概念の影響を大きく受けているため、経済発展との関連から「市民社会」が論じられることが多い。しかし、その妥当性については多くの議論がある。

キーワード：

市民社会 公共圏 社会関係資本 発展途上国 アフリカ

はじめに

「市民社会」<sup>1</sup>という言葉は、1980年代以降開発援助の分野において頻繁に使われるようになってきている。しかしその一方で、その概念の曖昧さや定義自体の歴史的な変容によって、ひじょうに捉えにくい概念となっている。

「市民社会」概念は、その多義性、曖昧さのために、さまざまな批判がなされてきた (Howell and Pearce [2001:111]、Chandhoke [2007])。しかし、その一方で、「市民社会」への支援のために多額の資金援助が行われており、その社会的経済的影響を考慮すると、このような援助がどのような意味もつのかを理解することは必要であろう。

現在の「市民社会」に関する議論は、遠藤[2001]が指摘するように、市民社会という概念がもつ「分析のための道具、規範 (イデオロギー)、実体 (あるいは集合名詞としての側面)」といった異なる側面からさまざまな形で行われている。その峻別を行わない議論は、単なる混乱を招くことになる (遠藤 [2001:161])。しかし、「市民社会」という概念自体が西洋出自であり、開発における議論では、そのような峻別が明確に行われていることは言い難い。

本章では、アフリカ農村における「市民社会」についての具体的な議論に入る前段階として、近年使われている「市民社会」という概念の変遷の歴史を概観し、開発分野における「市民社会」の位置づけについて検討する。ただし、「市民社会」の全ての論点を網羅的にカバーすることは不可能であり、ここでは、特に「開発」に関連すると思われる点を部分的にとりあげたにとどまった。

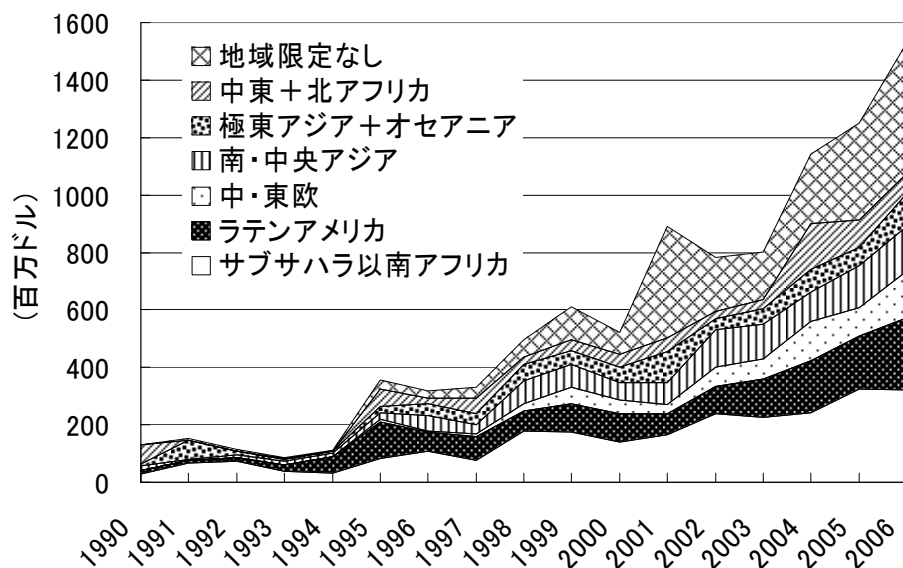
第1節では、開発分野における「市民社会」への援助動向を、援助資金の流れから確認する。第2節では、このような援助の根底にある「市民社会」自体についての議論の変遷を概観する。第3節では、「開発」と「市民社会」がどのような形で結びつけられているのか、「社会関係資本」の概念を紹介しつつ検討する。

## 1. 発展途上国における「市民社会」への援助動向

図1は、OECD諸国の開発援助のうち、「市民社会強化」を目的とした援助の金額の変遷を示したものである。開発分野における「市民社会」への注目

を受けて、1990年代に入って急激に金額が増加しており、2006年には、15億ドルを超えている。援助全体の中での割合は小さいものの、1980年の0.03%が、2006年では全援助の1.3%と着実に増加している（OECD開発援助委員会データベース<sup>2</sup>）。

図1 OECD諸国による援助：「市民社会」強化目的～受け取り地域別



(出所) CRS Online: Database on AID Activities:

(<http://www.oecd.org/dac/stats/idsonline>、2008年1月17日アクセス)より筆者作成。

「市民社会」関連の援助についての被援助地域の内訳をみると、地域を限定していない援助が約3割を占めるため正確とは言い難いが、それを除くと、2006年で31%がサブサハラ以南アフリカ、20%がラテンアメリカ<sup>3</sup>、16%が中・東欧<sup>4</sup>、そのあと南・中央アジア(15%)、極東アジア<sup>5</sup>/オセアニア(11%)、中東/北アフリカ(7%)と続く。近年においては、ラテンアメリカや中・東欧での増加が目につく。

一方、援助側の内訳では、2 国間援助が中心で全体の 85%を占めており、多国間援助は 15%である。2004 年から 2006 年の 3 年間の合計では、1 位アメリカ (23%)、2 位スウェーデン (19%)、3 位ドイツ (15%)、4 位英国 (9%)、5 位カナダ (7%) となる。日本については、3 年間で 25 万ドルに過ぎず、OECD 諸国中下から 2 番目である (最下位はポルトガル)。二国間ではアメリカが「市民社会強化」に対して最大のドナーではあるものの、多国間援助では EC によるものが 94%を占めていること、また、2 位から 4 位はヨーロッパの国々であることを考えると、ヨーロッパの「市民社会」への関心の高さが伺われる。特に、スウェーデンについては、援助総額のなかで 8%が「市民社会」強化の援助となっており、特にこの分野に重点を置いていることが分かる (表 1)。

表 1 上位 5 カ国の「市民社会」強化援助：対象地域別 (2004-2006 年)

	「市民社会」強化 (\$00 万)	援助総額に占める割合 (%)	地域別内訳 (%) *					
			サブサハラアフリカ	ラテンアメリカ	中東+北アフリカ	南・中央アジア	極東アジア+オセアニア	中・東欧
1.アメリカ	782	1.0%	11.5%	10.9%	15.2%	18.7%	1.0%	27.2%
2.スウェーデン	659	8.4%	15.1%	14.5%	1.4%	3.9%	2.3%	4.6%
3.ドイツ	505	2.1%	25.0%	30.6%	8.1%	8.0%	4.2%	6.6%
4.イギリス	299	1.4%	24.7%	2.0%	4.2%	15.0%	0.7%	1.3%
5.カナダ	245	3.7%	18.4%	17.4%	13.4%	25.3%	11.4%	4.8%
参考) EC	496	1.5%	41.6%	11.1%	11.7%	4.0%	0.7%	13.8%

(出所) OECD : CRS オンライン (<http://www.oecd.org/dac/stats/idsonline>、2008 年 1 月 29 日アクセス) より筆者作成。

また、上位 5 国のうちアメリカとドイツを除く 3 カ国および EC の「市民社会」強化支援の対象地域の第一位が、サブサハラ以南アフリカである (表

1)。アメリカの「市民社会」強化支援については、中・東欧が全体の 27% ともっとも多く、続いて南・中央アジア (19%)、中東/北アフリカ 15%と続き、サブサハラアフリカは 12%である。また、ドイツについては、ラテンアメリカが 31%を占め、それにサブサハラ以南アフリカ (25%) が続く。サブサハラ以南アフリカへの「市民社会」強化への援助金額は、上位から順番にドイツ(19%)、スウェーデン(15%)、アメリカ (13%)、イギリス(11%)、ノルウェー(10%)となり、上位 5 カ国で全体の約 7 割を占めている。

このように、「市民社会」支援の援助は増加しつつある。そこには、「市民社会」の「開発」への貢献に対する期待がある。しかし、「市民社会」の概念は、本来政治学や社会学において展開されてきたものであり、「開発」の分野に閉じこめられるものではない。開発分野における「市民社会」の議論を相対化する意味でも、次節では「市民社会」に関する変遷を確認する。

## 2. 「市民社会」に関する議論の変遷：規範から実体へ

「市民社会」という言葉自体の起源は古く、長い歴史を持つ。しかし、1990年代に入って、「世界的な規模での『市民社会』論ルネサンス」(山口[2004:2])を迎え、市民社会は「再発明 (“reinvented”) の過程」(Howell & Pearce [2001:1])にあるといわれている。本節では、これまでの市民社会の議論の変遷を検討することで、従来とは異なる性格を持つ現在の「市民社会」論の特徴を理解したい。

### (1) 古代における「市民社会」

「市民社会」の起源は古代ギリシャまでさかのぼることができるが、ここでの「市民社会」は政治とほぼ同義であった (Van Rooy[1998:7])。「市民」は、法の遵守や軍務への貢献という責務とともに、政治活動への参加という特権を与えられていた。ただし、彼ら「市民」の支配下に非「市民」である奴隷

が多数存在し、また、女性も除外されていたことから明らかなように、共同体内の成員は互いに平等であるものの、その資格はひじょうに限定的であった（岡野[2003]）。

## （２）近代的市民社会

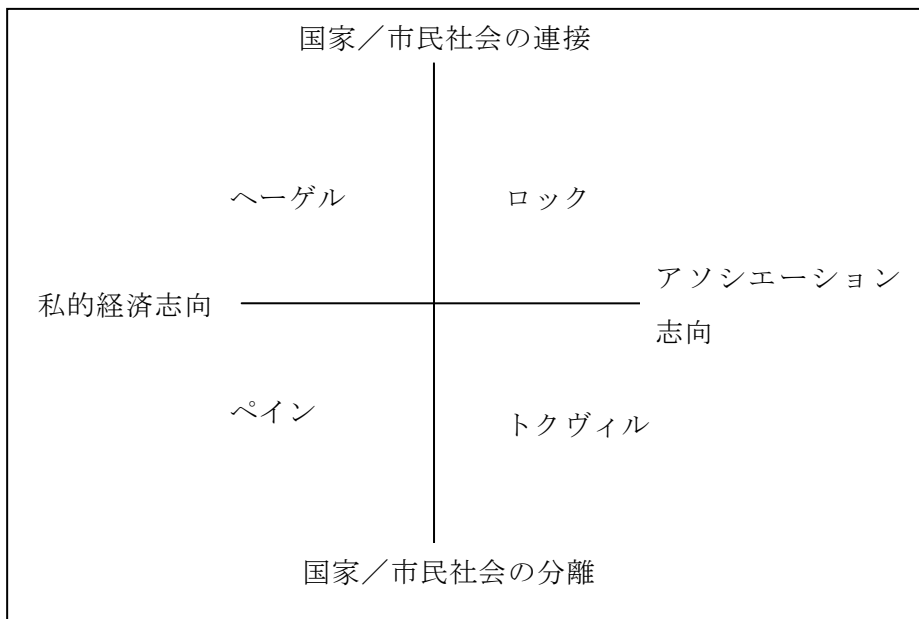
現在の「市民社会」の議論の出発点として、18世紀スコットランド啓蒙の時代のアダム・ファークソンの名前が挙げられることが多い(Van Rooy [1998:8]、山口[2004:1])。近代的な市民社会が議論された時期は、18世紀から、ヘーゲルやマルクスが活躍した19世紀末までが該当するといえよう。この時期のヨーロッパの時代背景に、市場経済の浸透とともに、絶対王政からの個人の自由、特に経済的な自由を求める動きが活発だったことがある。このような経済活動に従事する人間像として、家族や親族などの紐帯からも自由で、利己的であると同時に合理的で自己を確立した個人が想定された(Howell and Pearce [2001: 18])。このような市民が活動する場が市民社会であり、国家との関係が主に議論の対象となった(山口[2004:138-139])。ここでは、経済分野における国家に対する市民社会の自律の獲得が議論の中心である。想定されている市民社会の活動範囲は、政治とは一線を画した分野(＝経済)となる。

したがって、近代的市民社会論では、市民社会と国家の二元論をとることが多い(Howell and Pearce [2001:76]、山口[2004:151]、篠原[2004:93-97])。Hyden [1997]は、国家と市民社会との関係性を示す座標軸に、私的経済志向とアソシエーション志向という座標軸を加えて、近代市民社会論の4類型を挙げている(図2)。①個人間の調整のために国家が必要であるが、その役割を制限的なものとするロック型、②国家よりも自由市場が市民社会に貢献するとし、国家を敵視するペイン型、③市民の自発的結社(association)の存在が、国家や人々の暴走を抑止できるとするトクヴィル型、④「欲望の体系」である市民社会に対して国家優位を説くヘーゲル型である。さらにこの4類型に加えて、マルクスは、市民社会を、「過去の歴史を通じて既存の生産力によって決

定され、同時に決定してきた形態」(Marx、Elster[1986:182]より引用)であるとして「ブルジョア社会」と等置し、打倒すべきものとしている(山口[2004:141])。

マルクスに限らず、近代的市民社会論における市民社会は、「ブルジョア市民社会」の性格をもつ(浅野・篠田[1998:30]、篠原[2004:100])。ここで想定されている市民は、『財産と教養(Besitz und Bildung)』という表現に集約されうる上層市民層に属する人々(山口[2004:163])である<sup>6</sup>。これは、古代市民社会論における限定的な市民の定義から続く流れであるともいえよう。

図2 近代市民社会論における4類型



(出所) Hyden[1997: 6]

### (3) 現代の「市民社会」

上述のような近代的市民社会の議論は、産業革命の進展による社会の大きな変容とともに、19世紀後半にはほとんど姿を消すこととなる(Van Rooy[1998:10])。近年「復活」したと言われる「市民社会」の概念は、近代

の市民社会とはかなり性質が異なるものである (Cohen and Arato [1994]、遠藤[2000b])。

「市民社会」の復活の背景の一つとして、資本主義による工業化を基盤とした近代の見直しがある。現代の近代化された社会においても全ての社会問題が解決したわけではなく、逆に、人々は、近代化自体がもたらしたといえる公害や環境問題、ジェンダー、格差拡大のような新たな問題に直面することとなった (ベック[1997])。このような問題に対する活動の場として「市民社会」が注目されたのである。

もう一つの背景として、1980年代後半の東欧における政治変動におけるグラムシの再評価がある (Van Rooy [1998: 10])。グラムシによる「市民社会」は、「階級闘争や民衆の民主的闘争の場」であり、生産組織とも、国家とも異なるものとされている (Simon [1991:27])。このようなグラムシの「市民社会」論は、一連の東欧革命の思想的な支柱ともなった。この東欧での政治変動において、さまざまな市民団体が大きな役割を果たしたことが、「市民社会」の復活に繋がるきっかけの一つとなったのである (Van Rooy[1998:11]、Howell & Pearce [2001:15])。

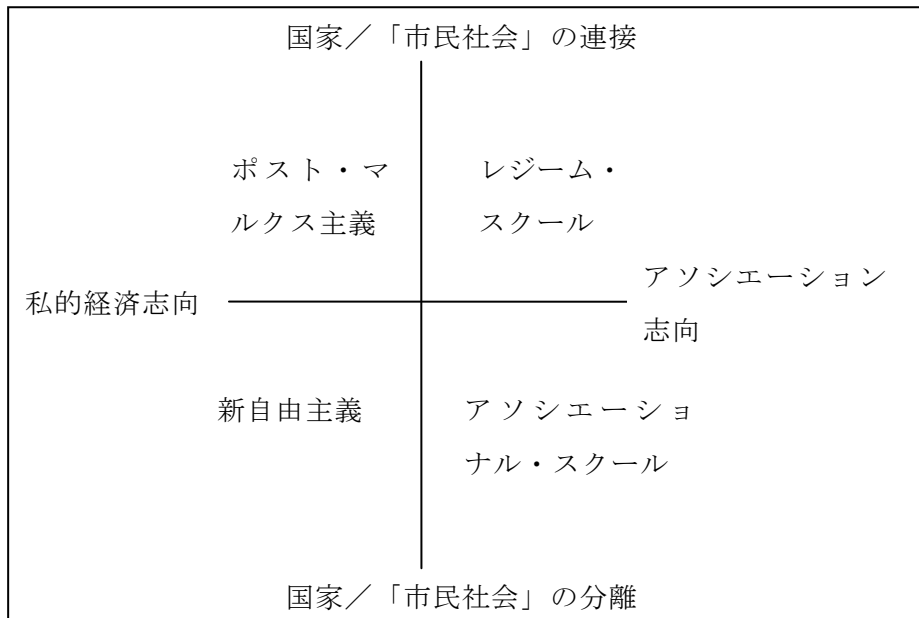
ただし、近代同様、現代の「市民社会」論についてもさまざまな系譜がある (Hyden[1997]、Howell and Pearce [2001]、山口[2004])。例えば Hyden[1997]は、先述の近代市民社会論での概念図を下敷きに、①アメリカの研究者が中心のトクヴィルの流れをくむアソシエーション・スクール (Associational School)、②民主主義の促進のために国家と市民社会の関係を重視するレジーム・スクール (Regime School)、③自由経済が民主主義ひいては市民社会を強化するとする新自由主義スクール (Neo-Liberal School)、④大規模な社会運動による権力構造の変革を志向するポスト・マルクス主義スクール (Post-Marxist School) の4つの系譜を挙げている<sup>7</sup>。

このように、現代の「市民社会」論についても単純に一括りにすることはできない (Howell and Pearce [2001:17]、山口[2004: 148])。しかし、その中で大きな共通項としてあげられるのが、「市民」の範囲の拡大と「市民社会」の政



治への復権であろう。

図3 現代の「市民社会」論における4類型



(出所) Hyden[1997: 9] (「 」は筆者による)

#### ① 「市民」の範囲の拡大

前述したとおり、近代的市民社会論においては、市民社会＝ブルジョア社会という性格が強かったが、「現代的市民社会」論の特徴として、「市民社会」の『「生活者からなる大衆市民社会」への転回』(山口[2004:163])が挙げられる<sup>8</sup>。ただし、人々が現実的に「市民社会」に参加できるかどうかについては、後述するようにさまざまな障壁がある。

また、規範的な意味合いから、どのような人々が「市民」であり、どのような集団を「市民社会」に属するものとするべきかについては議論がある<sup>9</sup>。しかし、たとえばフレイザーは、「サバルタン対抗公共性」が常に民主主義的、平等主義的ではないことを認識しつつも、討論の広がりをもたらすものとして、その存在を許容している(フレイザー[2003:124])。

## ②政治への復権

近代的市民社会論では、国家からの経済の自由の獲得が重点にあり、国家が代表する政治領域とは一線を画したものとして「市民社会」が存在していた。しかし、現代における「市民社会」論においては、グラムシの「市民社会」の議論からも明らかのように、政治領域での「市民社会」の貢献の可能性が検討されるようになった。

既存の多数決による代議制民主主義制度だけでは、「市民」の定義の拡大がもたらしたともいえる多元化的な社会で個々人の考えを反映することは困難であり、生活を守るためには、国家からの自由だけでは不十分である。国家に対して、補完的であれ対抗的であれ何らかの働きかけを行う役割を、現代の「市民社会」は期待されているのである（Howell and Pearce [2001]、山口 [2004:231]、篠原[2004:155-156]）。

「市民社会」が政治の分野において重要性が増す一方で、「市民社会」と「経済」もしくは「市場」との関係についてはさまざまな議論がある。「私」の領域であると考えられていた経済領域も、グローバル化の進む現代の資本主義経済のもとでは、単純な個人の競争原理によって形成される領域ではなくなっており、個人の手では制御できない複雑な変容を遂げている（ハーヴェイ [1999]）。このような経済領域に対抗し人々が生活を守るための活動の場として、「市民社会」が重要となる。したがって、現在「市民社会」論においては、「国家」・「市場」・「市民社会」の3元論の立場を取る場合が多い（コーヘン [2001:44-45]、山口[2004: 151]、篠原[2004: 97]）。

ただし、多くの議論が、単純な三分割ではなく、互いに重複する部分が存在していることを指摘している。Howell and Pearce[2001]は、このような分離が「市民社会」の活動を「非営利」活動に閉じこめてしまう結果をもたらすとし、Van Rooy[1998:20-21]も、「国家」・「市民社会」・「経済」の3つの領域を、すべて同心円で描かれることが多いモデルに対して、現実の関係の不均衡さや、例えば労働組合と市場との関係などの重複部分を過小評価している

と指摘している。

#### (4) 公共圏 (public sphere) に関する議論

上述のような市民社会論は、規範的な「市民社会」に関する議論だといえる。しかし、そのような規範を現実社会に当てはめる場合、多くの矛盾が生じる。それを分析する有用な概念として、「公共圏」(public sphere)の概念を挙げることができる。「公共圏」とは、「市民社会」において形成され<sup>10</sup>、「集まって公衆を形成する私人たち達の空間」<sup>11</sup> (ハーバーマス[1992:46]) であり、「一定の人々の言論の空間」(齋藤[2000:x]) である<sup>12</sup>。したがって、規範的な基準となる「公共性」とは異なる (山口[2003:18])。

すでに Calhoun[1992]や齋藤[2000]<sup>13</sup>などで「公共圏」に関するさまざまな論点が詳しく検討されている。ここでは、特に具体的に発展途上国における事例を検討するにあたって、重要と考えられる点を以下二つ挙げておきたい。

##### ①アクセスと排除

現実の「公共圏」には、全ての人々が参加できるのではなく、特定の人々だけがアクセスでき、また、排除される場合が多い (ハーバーマス[1992: vi]、Cohen and Rogers[1995])<sup>14</sup>。

「公共圏」からのフォーマルな排除としては、女性や、マイノリティなどに対して参加「承認」を与えないという形が挙げられる。また、インフォーマルな形での排除としては、経済的な格差、それと深く関係する参加のための時間確保、コミュニケーション能力としての「言説の資源」など、「公共圏」へのアクセスの格差が指摘されている (齋藤[2000:8-13])。さまざまな資源の有無が「公共圏」へのアクセスを左右するという論点は、特に発展途上国の問題を考えるに当たって重要である。Fraser and Honneth[2003]では、経済的な「再分配」と政治的な「承認」が2元的な存在なのか、「承認」が上位概念になるのかについて議論が展開されている。

## ②複数の「公共圏」の存在

複数の「公共圏」が「市民社会」に存在しているのかという議論は、「公共圏」へのアクセスと排除の問題とも深く関係している。「公共圏」を単一のものを見なすことに対しては、特にジェンダーの視点からの批判がなされた (Eley [1992:307]、フレイザー[1999]、[2003])。フレイザー[2003]は、社会が「単一の包括的な公共圏」によって構成される場合、協議が行われたとしても従属化された集団の参加は困難であり、社会の多文化性の否定につながることを指摘している。それよりも、「オールタナティブな公共圏」を形成することで、人々がヘゲモニーを握る「公共圏」に対して対抗的言説を発明・伝達し、参加を実践することができると主張している (p.123)。

## 3. 開発分野における「市民社会」

1980年代以降、開発分野において「市民社会」の役割が注目されるようになった背景の一つに、構造調整政策などの一連の国際援助の成果が限定的であったことの原因として、被援助国側のガバナンスの問題を取りあげたことが挙げられる (World Bank [1992])。特に1989年のソ連崩壊に伴う冷戦終結以降は、援助ドナーがガバナンスの問題のような政治分野にも関与することを可能にした (Howell and Pearce [2001:4])。「市民社会」は、国家のガバナンスの欠如を補うためのものとして注目されたのである (Howell and Pearce [2001:90])。また、時代背景として、1980年代後半に起きた一連の東欧における政治変動において、全体主義国家に対抗する「市民社会」が注目されたことも挙げられる (Van Rooy[1998:11]、ウォルツァー[2001:9]、Howell and Pearce [2001:15])。

このように、援助政策の指針として「市民社会」概念が用いられることによって、「市民社会」は「現実の世界、援助の実務の世界へと拡散していくことになる」(遠藤[2000a: 18])。「市民社会」の概念を現実の政策に適用するこ

とは、援助国際機関や二国間ドナーさらには NGO 団体それぞれがもつイデオロギーに即した形での「市民社会」が乱立することを意味する。このため、援助における「市民社会」の議論は、各団体のイデオロギーに対する批判の形をとることが多い (Howell and Pearce [2001])。

### (1) 社会関係資本 (Social Capital)

「開発」と「市民社会」を結びつけるにあたっては、市民社会が経済発展に資するとした「社会関係資本」(Social Capital) の概念が大きな影響を与えたといえよう (Van Rooy and Robinson [1998: 36]、Howell and Pearce [2001:25]、坂田[2001])。

Coleman[1998]やパットナム[2001]による社会関係資本 (Social Capital) の議論は、開発と「市民社会」をむすびつけるのに大きな役割を果たした<sup>15</sup>。パットナム[2001]は、イタリア南部の州と中・北部の州を比較して、社会的・経済的発展の違いを社会関係資本の有無から論じた。ここでいう社会関係資本とは、「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」(p.206-207)を指す。社会関係資本に含まれる互酬性、水平的なネットワーク、ボランティアリズムのような要素は、市民社会の議論において取りあげられる規範的な要素と通底するものがある (Van Rooy[1998:13]、Howell and Pearce [2001:100])。

坂田[2001:16-19]が指摘しているように、社会関係資本を開発分野に結びつけるにあたって、世界銀行の果たした役割は大きい。例えば Grootaert[1998]は、バングラデシュのグラミン銀行などを事例に、社会関係資本が「成長、公平、貧困削減といった開発の成果に対して影響力をもつことができる」(p.3)としている。

世界銀行などの多くの援助機関が社会関係資本の概念を援助政策に取り入れた背景には、「ワシントン・コンセンサス」に対する批判が関係する。IMF や世界銀行、アメリカ財務省によって 1980 年代に合意されたといわれる「ワシントン・コンセンサス」は、新自由主義にもとづき、国家の役割を最小限

にするという特徴をもつ。しかし、スティグリッツらによって「ワシントン・コンセンサス」は大きな批判にさらされることとなる<sup>16</sup>。これに対して、社会関係資本の概念は、コンセンサス自体に実質的な変化を加えることなく、新しい分析枠組みを提示できるという点が、援助機関に評価されたという指摘もある (Fine [1999])。

社会関係資本の概念については、「市民社会」同様その概念の不正確さや曖昧さが批判の対象となってきた (Howell and Pearce [2001: 28])。開発を考えるに当たって、社会関係資本が実際にどのような効果をもたらすのかについて懐疑的な研究も多い。社会関係資本を形成する集団の内部において、信頼が共有され、ネットワークが築かれることは可能かもしれないが、外部に存在する人々はそのような社会関係から排除され、さらには不利益を被る可能性がある (Putzel[1997])。また、明らかに社会関係資本が存在しているといえる集団が、必ずしも貧困から脱出できるとは限らないという事例も指摘されている (Harriss and de Renzio [1997])。さらに、このように経済発展と「市民社会」の関係を重視することは、「市民社会」を経済発展のための単なる手段としているという批判もある (Howell and Pearce [2001:117])。

## (2) 発展途上国における「市民社会」

発展途上国において「市民社会」の概念を適用することについては、多くの議論がある。この議論は、前節で概観した「市民社会」全般に関する議論とも深く関係している。特に「市民社会」の要件において、規範的性格を含めるか否かが主な論点となっている。援助ドナーが支援対象となる「市民社会組織」<sup>17</sup>の基準を設定する場合に、規範は重要な意味をもつことは避けられない。このような基準は、援助側の優先順位と価値観、そして何を公益と見なしているかを示しているからである (Howell and Pearce [2001:117])<sup>18</sup>。

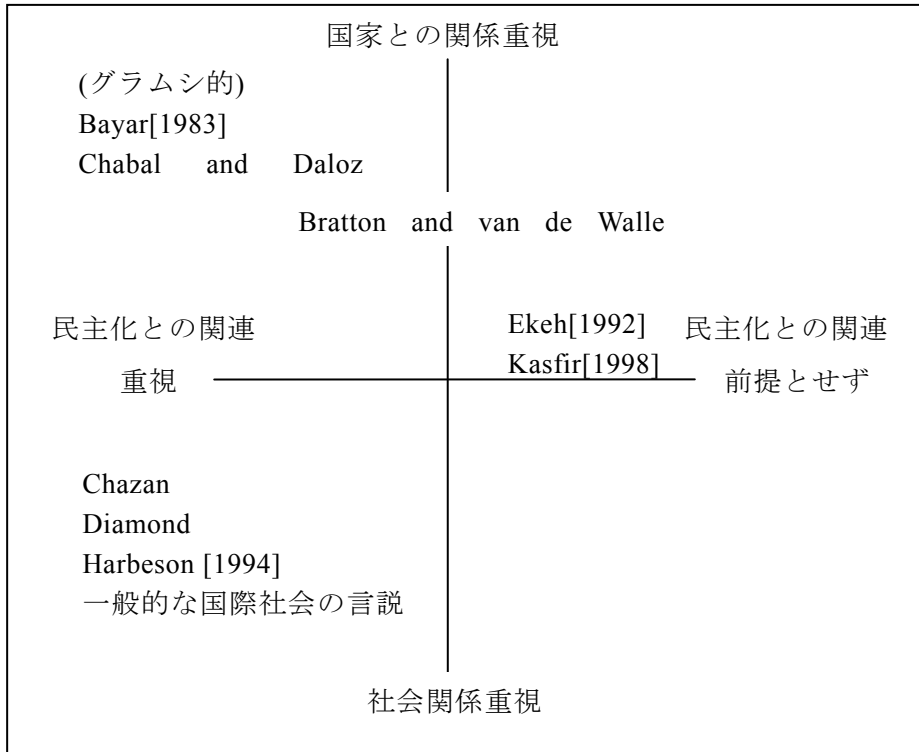
西洋的な規範を開発途上国に適用し、「市民社会」の有無を問うたり、その規範に則って「市民社会組織」かどうかを判断することに対しては、文化人類学者や歴史学者たちによる批判がある (Harbeson, et al, ed. [1994]、Hann and

Dunn ed.[1996]、Kasfir ed.[1998]、)。例えばアフリカにおいても、西欧の理念的な「市民社会」をアフリカ社会にそのまま当てはめることについては多くの議論がある（遠藤[2000a]、[2001]）。

1980年代末以降、「市民社会」概念は、アフリカの民主化過程を分析する概念として用いられるようになった(遠藤[2000a: 14])。しかし、民主化の文脈で形成された西欧的「市民社会」のモデルが、現実にはアフリカに存在している政治空間としての「市民社会」からは乖離しているという指摘がある(Ekeh[1992]、Kasfir[1998])。近代的市民社会論において想定されている近代的な個人は、血縁や家族から自由な存在とされている。したがって、そのような紐帯によって成り立っている共同体は前近代的・非民主的な組織であり、「市民社会」組織ではないとされることが多い(Kasfir[1998:146])<sup>19</sup>。しかし、アフリカの社会において、信頼や互酬性のある「市民社会」的組織がなんなのか、国家と対抗した言説を形成することが可能な場はどこなのかを考える、血縁による紐帯や共同体のような集団を「市民社会」から除外することは現実的ではない。逆に、近代的市民社会の要件を満たす組織が、その社会において実効性があるのかについても疑問が残る。実際に「市民社会」に期待される役割を考えると、新たに外から作られた組織よりも、共同体をベースとした組織の方が有効である場合が多い(Maina[1997]、Kasfir [1998]、Howell and Pearce [2001:32])。

遠藤[2000a]は、民主化との関連を重視するか否かを横軸、国家との関係重視か社会関係重視かを縦軸に置き、アフリカにおける「市民社会」に関する主な先行研究を位置づけている（図 4）。「市民社会」の概念設定にあたっては、その目的性についての配慮が必要であり、論争的な概念であることを強く認識しなければならないのである（遠藤[2000a:25]）。

図4 アフリカにおける「市民社会」論の位相



(出所) 遠藤[2000a:25]

### おわりに

「市民社会」に対する援助が着実に増加しつつある現状を考えると、「市民社会」が発展途上国にとってどのような意味があるのかを理解することは重要である。本章では、現代の「市民社会」の概念は、近代における市民社会像からは大きく変容していることを示した。さまざまな集団が参加して言論を形成し対抗していく場として、現代の「市民社会」は再生したということ



ができる。

その一方、開発援助においては、「市民社会」が「経済発展」に資するものとしての議論の展開がみられる。その代表が「社会関係資本」の議論である。しかし、本来の「市民社会」の概念から考えると、そのような枠組み自体の妥当性については検討の余地があるといえよう。

発展途上国における「市民社会」概念の適用の妥当性についても、遠藤[2000a]、[2001]などが示すように、さまざまな議論が行われている。今後は、ここまで取りあげてきたさまざまな議論を念頭に置きつつ、具体的な事例を元に検証していく作業が必要となるであろう。

---

<sup>1</sup> 「市民社会」という言葉の概念は、後述するようにさまざまな規範や価値観によって解釈されてきた。そのため、本章では、近代における市民社会以外は、カッコ付きの「市民社会」と表記している。

<sup>2</sup> CRS Online: Database on AID Activities: <http://www.oecd.org/dac/stats/idsonline>, 2008年1月20日アクセス。

<sup>3</sup> カリブ諸国も含む。

<sup>4</sup> アルバニア、ボスニアヘルツェゴビナ、クロアチア、マケドニア、マルタ、モルドヴァ、スロベニア、トルコ、ユーゴスラビア

<sup>5</sup> カンボジア、中国、東ティモール、インドネシア、朝鮮民主主義共和国、ラオス、マレーシア、モンゴル、フィリピン、タイ、ベトナム。

<sup>6</sup> たとえばハーバーマスは、『公共性の構造転換』第二版の序文において、これまでの市民的公共圏から排除されてきた人々として、「非自立」男性（労働者・農民・「賤民」）と女性を挙げている（p.ix）

<sup>7</sup> Hyden[1997]の分類は、それぞれのスクールが「市民社会」にどのような規範を求めているのかに基づいた分類であり、後述の「公共圏」の議論のような「市民社会」自体が現実には抱えている不平等性の問題などは分析の視角に含まれていない。

<sup>8</sup> このような「転回」は、ハーバーマス[1994]の『公共性の構造転換』第二版の序文にも見受けられる。たとえば「内部で非常に分化した大衆からなる公衆がもつ抵抗能力や、とりわけ批判のポテンシャルについて、当時私は悲観的過ぎる判断を下していた」（ハーバーマス[1994: p.xxii]）といった文章は「転回」を示しているといえよう。

<sup>9</sup> 「市民社会」に含まれる組織の範疇については、多文化主義に関する問題、特に「差異の政治学」と「アイデンティティの政治」との境界の問題と深く関係している（齋藤[1996:81]、Connolly [1995:99]）。

<sup>10</sup> 齋藤[2000:23]では『市民社会に形成される公共性』という表現が使われ、ハーバーマスは、「自由意志にもとづく非国家的・非経済的な結合関係」は「《市民社会》の制度的核心をなす」とし、「さまざまな自立的な公共圏は意見形成を行う結社（アソシエーション）を中心としてその周囲にかたちづくられる」（ハーバーマス[1994: xxxviii-xxxix]）としている。この「公共空間」は、本章での「市民社会」とほぼ同義と考えられる。

<sup>11</sup> 山口[2003:18]のHabermas[1990]の該当箇所訳による。日本語訳では、ハーバーマス

[1992:46]の「公衆として集合した私人達の生活圏」に該当する。なお、この文は、「市民的公共性」(bürgerliche Öffentlichkeit)について述べたものである。

<sup>12</sup> 「公共圏」に関する多くの先行研究において、「公共圏」と「市民社会」はほぼ同義として扱われる傾向がある。それぞれの論文について慎重な吟味は必要であるが、本章においては、引用に際しても、特定の「場」を「公共圏」、それらが形成される空間を「市民社会」として扱っている。

<sup>13</sup> ただし、齋藤[2000]では、一貫して「公共性」(publicness)という言葉を使用している。しかし、山口[2004:277]も指摘しているように、齋藤[2000]での議論の中心は「公共圏」(public sphere)もしくは「公共的空間」(public space)であるともいえるため、ここで挙げた。なお、齋藤[2000]は、公共圏と公共空間について、『公共圏』は特定の場所をもった(topical)な空間、『公共的空間』は「特定の場所を超えた」(metatopical)な空間として区別している(xi ページ)。

<sup>14</sup> たとえばハーバーマスは、『公共性の構造転換』第二版(1992年)の序文で、初版(1962年)では、ヘゲモニーを持つ集団が「公共圏」を形成することで、一定の人々や集団が排除もしくは妥協を強いられる場合については考慮が払われていなかったことを認めている(p.vi)。

<sup>15</sup> パットナム[2001]では、直接「市民社会」という言葉は使っていないが、「市民共同体」の役割を重視している。「市民共同体における市民性(シティズンシップ)は、第一義的に公的諸問題への積極的な参加を特徴としている」(p.105)とし、自発的結社の重要性を説いていることから、「社会関係資本」の議論が深く「市民社会」と関係していることは明らかである。

<sup>16</sup> たとえばスティグリッツ[2002]など。

<sup>17</sup> 「市民社会」と「市民社会組織」を混同もしくは同義として使っている先行研究は多いが、本章では、「市民社会」において「公共圏」を形成して活動している集団を「市民社会組織」とし、市民社会組織間でのさまざまな関係性をも含んだ活動領域全般を「市民社会」としている。

<sup>18</sup> Howell and Pearce [2001]では、主な援助機関(USAID, 世界銀行、UNDP など)がそれぞれ「市民社会」をどのように位置づけ、定義してきたかを紹介している。

<sup>19</sup> この議論と深く関係するものとして、アフリカの「共同体」は伝統的な生活を墨守し、閉鎖的な性格をもつとする赤羽[1971]をめぐる議論がある(峯[2003])。

#### <日本語文献>

赤羽裕[1971]『低開発経済分析序説』岩波書店。

浅野清・篠田武司[1998]「現代世界の『市民社会』思想」(『復権する市民社会論：新しいソシエタル・パラダイム』日本評論社) pp.27-50。

ウォルツァー、マイケル[2001]「市民社会の概念」(石田淳・越智敏夫・向山恭一・佐々木寛・高橋康浩訳。マイケル・ウォルツァー編『グローバルな市民社会に向かって』(Michael Walzer [1992] *Toward a Global Civil Society*, Oxford: Berghahn Books) pp.9-34。

遠藤貢[2000a]「アフリカ『市民社会』論の展開」(『国際政治』第123号、1

- 月号) pp.13-29。
- [2000b] 『『市民社会』論—グローバルな適用の可能性と問題』(『国際問題』No.484、7月号) pp.2-16。
- [2001] 「アフリカをとりまく『市民社会』概念・言説の現在」(平野克己編『アフリカ比較研究』アジア経済研究所) pp.147-186。
- 岡野八代[2003]『シティズンシップの政治学—国民・国家主義批判』白澤社。
- コーヘン、ジーン[2001]「市民社会概念の解釈」(石田淳他訳。Michel Walzer ed. *Toward a Global Civil Society*, Oxford: Berghahn Books) pp.43-49
- 坂田正三[2001]「社会関係資本と開発—議論の系譜—」(佐藤寛編『援助と社会関係資本：ソーシャルキャピタル論の可能性』アジア経済研究所) pp.11-33。
- 齋藤純一 [1996] 「民主主義と複数性」(『思想』No.867、9月号) pp.74-96。
- [2000] 『公共性』岩波書店。
- 篠原一[2004] 『市民の政治学—討議デモクラシーとは何か—』岩波書店。
- スティグリッツ、ジョセフ [2002] 『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店(鈴木主税訳。Joseph E. Stiglitz [2003] *Globalization and the its Discontents*, New York: W.W.Norton)。
- パットナム、ロバート・D. [2001] 『哲学する民主主義：伝統と改革の市民的構造』NTT出版(河田潤一訳。Robert D. Putnam [1993] *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton, NJ: Princeton University Press)。
- ハーヴェイ、デヴィッド[1999] 『ポストモダニティの条件』青木書店(吉原直樹監訳。David Harvey [1990] *The Condition of Postmodernity*, Oxford: Blackwell.)。
- ハーバーマス、ユルゲン[1994] 『公共性の構造転換(第二版)』未来社(細谷貞雄・山田正行訳。Jürgen Habermas[1990] *Strukturwandel der Öffentlichkeit*, Frankfurt am Main: Suhrkamp Verlag)。
- フレイザー、ナンシー[1999] 「公共圏の再考：既存の民主主義の批判のため

に」(山本啓・新田滋訳。クレイグ・キャルホーン編『ハーバマスと公共圏』未来社)(Claig Calhoun ed. [1992] *Habermas and the Public Sphere*, Cambridge, MIT Press の抄訳) pp.117-159。

———[2003]『中断された正義—「ポスト社会主義的」条件をめぐる批判的省察』御茶ノ水書房(仲正昌樹監訳。Nancy Fraser[1997]*Justice Interruptus: Critical Reflections on the “Postsocialist” Condition*, New York: Routledge)。

ベック、ウルリッヒ[1997]「政治の再創造」(ウルリッヒ・ベック、アンソニー・ギデنز、スコット・ラッシュ『再帰的近代化—近現代における政治、伝統、美的原理』而立書房)(松尾精文・小幡正敏・叶堂隆三訳 Ulrich Beck, Anthony Giddens and Scott Lash [1994]*Reflective Modernization -Politics, Tradition and Aesthetics in the Modern Social Order*, Polity Press) pp.9-103。

峯陽一[2003]「アフリカ経済と共同体—赤羽理論の再検討—」(平野克己編『アフリカ経済学宣言』アジア経済研究所) pp.187-228。

山口定[2003]「新しい公共性を求めて」(山口定編『新しい公共性』有斐閣) pp.1-29。

———[2004]『市民社会論：歴史的遺産と新展開』有斐閣。

#### <外国語文献>

Bayar, Jean-François [1983] “La revanche des sociétés africaines”, *Politique africaine*, 1983年9月11日、pp.95-127。(英訳版: “Civil Society in Africa”, in Patrick Chabal [1986] *Political Domination in Africa: Reflections on the Limits of Power*, Cambridge: Cambridge University Press, pp.109-125)。

Bratton, Michael and Nicolas van de Walle [1997] *Democratic Experiments in Africa Regime: Transitions in Comparative Perspective*, Cambridge: Cambridge University Press.

- Calhoun, Claig ed.[1992] *Habermas and the Public Sphere*, Massachusetts, MIT Press.
- Chabal, Patrick and Jean-Pascal Daloz [1999] *Africa Works: Disorder as Political Instrument*, London: James Currey.
- Chandhoke, Neera [2007]"Civil Society," *Development in Practice*, 17(4-5), pp.607-614.
- Chazan, Naomi [1991] "Africa's Democratic Challenge," *World Policy Journal*, 9(2) pp.279-307.
- Coleman, J [1988] "Social Capital in the Creation of human Capital," *American Journal of Sociology*, Volume 94 (Supplement) pp.S95-S120.
- Cohen, Jean L. and Andrew Arato [1994] *Civil Society and Political Theory*, Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Cohen, Joshua and Joel Roger [1995] *Associations and Democracy*, New York: Verso.
- Coleman, J.[1988]"Social Capital in the Creation of Human Capital," *The American Journal of Sociology*, (94), Supplement, pp.S95-S120.
- Connolly, W.E. [1995] *The Ethos of Pluralization*, Minneapolis: Univ. of Minnesota Press.
- Diamond, Larry [1999] *Developing Democracy: Toward Consolidation*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Ekeh, Peter [1992] "The Constitution of Civil Society in African History and Politics," in B.Caron et al.eds., *Democratic Transition in Africa*, REDU Documents in Social Sciences and Humanities, Ibadan: CREU, pp.187-212.
- Eley, Geoff [1992] "Nations, Publics, and Political Cultures: Placing Habermas in the Nineteenth Century," in Claig Calhoun ed. *Habermas and the Public Sphere*, Cambridge, MIT Press pp.289-339.
- Elster, Jon ed. [1986] *Karl Marx A Reader*, Cambridge; Cambridge University

Press.

Fine, Ben [1999] "The Developmental State is Dead - Long Live Social Capital?," *Development and Change*, Vol.30, pp.1-19.

Fraser, Nancy and Axel Honneth [2003] *Redistribution or Recognition?: A Political-Philosophical Exchange*, London: Verso.

Grootaert, Christiaan [1998] "Social Capital: the Missing Link?," Social Capital Initiative Working paper No.3, Washington, DC., World Bank.

Hann, Chris and Elizabeth Dunn ed. [1996] *Civil Society: Challenging Western Models*, London and New York: Routledge.

Harbeson, John [1994] "Civil Society and Political Renaissance in Africa", in John Harbeson et al. eds *Civil Society and the State in Africa*, Boulder and London: Lynne Rienner, pp.1-29.

Harbeson, John, W., D.Rothchild, and N.Chazan eds. [1994] *Civil Society and the State in Africa*, Boulder and London: Lynne Rienner.

Harriss, John and P. de Renzio [1997] "'Missing Link' or Analytical Missing? The Concept of Social Capital," *Journal of International Development*, 9(7), pp.917-937.

Howell, J. and J.Pearce [2001] *Civil Society and Development: A Critical Exploration*, Boulder and London: Lynne Rienner.

Hyden, Goran [1997] "Civil Society, Social Capital, and Development: Dissection of a Complex Discourse," *Studies in Comparative International Development*, 32(1), pp.3-30.

Kasfir, N.[1998] "Civil Society, the State and Democracy in Africa," in Kasir, ed., *Civil Society and Democracy in Africa: Critical Perspective*, Frank Cass, London, pp.123-149.

Kasfir, N. ed. [1998] *Civil Society and Democracy in Africa: Critical Perspective*, Frank Cass, London.

Maina, Wachira [1997] "Kenya: The State, Donors and the Politics of

- Democratization,” in Van Rooy, A. ed. *Civil Society and the Aid Industry*, London: Earthscan, pp.134-167.
- Putzel, James [1997] “Accounting for the Dark Side of Social Capital: Reading Robert Putnam on Democracy,” *Journal of International Development*, 9(7), pp.939-949.
- Simon, Roger [1992] *Gramsci’s Political Thought: An Introduction*, London: Lawrence and Wishart.
- Van Rooy, Alison [1998] “Introduction: All Roads Lead to Rome,” in Van Rooy, ed., *Civil Society and the Aid Industry*, London: Earthscan, pp.1-5.
- Van Rooy, Alison & M.Robinson [1998] “Out of the Ivory Tower: Civil Society and the Aid System,” in Van Rooy, A. ed. *Civil Society and the Aid Industry*, London: Earthscan, pp.6-70.
- World Bank [1992] *Governance and Development*, Washington, D.C.: World Bank.